

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	情報公開・個人情報保護事業			事務事業コード	50760100
概要	情報公開制度及び個人情報の保護に関して適正な運営を図る。				
総合計画	基本施策	1	市民の参画意欲を高める市政運営	主管部課名	政策総務部 広報課
	施策	76	広報活動・情報公開の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成13年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	府中市情報公開条例、府中市個人情報の保護に関する条例				
市関連事業	市政情報公開室運営事業、市政情報センター運営事業、図書館運営事業				
対象	情報公開制度は、市民及び市内在勤・在学者、市内の事務所または事業所を有する個人及び法人その他の団体、公文書の開示を必要とする理由を明示して請求する個人及び法人その他の団体。自己情報は、何人及び未成年者または成年被後見人の法定代理人。				
実施の背景	公文書公開請求が増加する中、より開かれた市政の実現のため、情報公開に係る条例等を整備し、情報公表施策等の拡充を図り、情報公開制度を総合的に推進している。				
事業目標	個人に関する情報を最大限に保護しつつ、公文書の開示を請求する市民の権利を明らかにすることにより、市民の市政への参加意欲を高め、市民の理解の下に公正で透明な市政を推進する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 開かれた市政の実現のため、積極的に情報を公開していくとともに、情報開示請求に適切かつ迅速に対応する。 市で収集・保有する個人情報を適正に管理・保護するとともに、その訂正・削除の請求や開示請求に適切かつ迅速に対応する。 個人情報の収集・保護に必要な事項を審議する府中市情報公開・個人情報保護審議会を運営する。 				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼市政情報公開室等での情報公開の充実を図った。 ▼開示請求により公文書を公開した。(公文書開示請求170件、開示文書354件) ▼個人情報の適正な管理に努めた。(個人情報取扱事務581件、自己情報開示請求108件、開示文書202件) ▼府中市情報公開・個人情報保護審議会を1回開催した。 ▼文書検索目録を公開した。(公開件数66, 844件) 	<ul style="list-style-type: none"> ▼市政情報の公開を積極的に行った。 ▼公文書の開示請求に対し、適正かつ迅速に対応した。 ▼個人情報の適正な収集・保護を実施した。 ▼自己情報の開示請求に対し、適性かつ迅速に対応した。 ▼個人情報を取り扱う新たな事務の開始に伴い、府中市情報公開・個人情報保護審議会を開催し、審議した。 ▼文書検索目録の公開を開始した。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼市政情報公開室等での情報公開の充実を図る。(附属機関等の会議録・議事録、資料、報告書等の公開等) ▼公文書の開示請求へ適正かつ迅速に対応する。 ▼個人情報を適正に収集・保護する。 ▼自己情報の開示請求等へ適正かつ迅速に対応する。 ▼文書目録を定期的に作成・公開し、情報公開の充実を図る。 ▼府中市情報公開・個人情報保護審議会を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼引き続き市政情報の公開を積極的に行う。 ▼引き続き個人情報の適正な収集・保護に努める。 ▼適切な公文書開示請求及び自己情報の開示請求への事務処理を行うため手引き等を見直し、運用方法の研究を行う。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼市政情報公開室等での情報公開の充実を図った。 ▼開示請求により公文書を公開した。(公文書開示請求137件、開示文書310件) ▼個人情報の適正な管理に努めた。(個人情報取扱事務591件、自己情報開示請求109件、開示文書172件) ▼文書検索目録を公開した。(公開件数183, 790件) ▼府中市情報公開・個人情報保護審議会を2回開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼市政情報の公開を積極的に行った。 ▼公文書の開示請求に対し、適性かつ迅速に対応した。 ▼個人情報を適正な収集・保護を実施した。 ▼自己情報の開示請求に対し、適正かつ迅速に対応した。 ▼文書目録を定期的に作成・公開し、情報公開の充実を図った。 ▼個人情報を取り扱う新たな事務の開始に伴い、府中市情報公開・個人情報保護審議会を開催した。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼市政情報公開室等での情報公開の充実を図る。(附属機関等の会議録・議事録、資料、報告書等の公開等) ▼公文書の開示請求へ適正かつ迅速に対応する。 ▼個人情報を適正に収集・保護する。 ▼自己情報の開示請求等へ適正かつ迅速に対応する。 ▼文書目録を定期的に作成・公開し、情報公開の充実を図る。 ▼府中市情報公開・個人情報保護審議会を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼引き続き市政情報の公開を積極的に行う。 ▼引き続き個人情報の適正な収集・保護に努める。 ▼適切な公文書開示請求及び自己情報の開示請求への事務処理を行うため、運用方法の研究を行う。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市民の市政への参加意欲の向上と開かれた市政の実現のため、情報公開制度による公正で透明な市政を推進する上で必要な事業である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	361,000	366,000	366,000	365,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	16,000	16,000	16,000	16,000	0	0
一般財源	345,000	350,000	350,000	349,000	0	0
予算現額	361,000	366,000	366,000	0	0	0
決算額	188,086	101,536	222,423	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	7,699	6,490	13,507	0	0	0
一般財源	180,387	95,046	208,916	0	0	0
執行率	52.1%	27.7%	60.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.18	1.18	1.20			
職員人件費	9,078,283	9,279,552	9,638,346			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	892,112	918,947	951,162			
総コスト	10,158,481	10,300,035	10,811,931	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民との協働によるまちづくりには市政情報の提供が不可欠であり、いかに広く的確に情報を公開するかが重要である。これまでも、市政情報公開室や市ホームページにて附属機関等の会議録や報告書等を公開したり、開示請求の状況等を広報紙に掲載しており、新たに文書検索目録の公開を開始した。 また、市政情報を迅速に市民に提供できるよう開示までの日数を短縮できるよう努めている。 府中市情報公開・個人情報保護審議会により適正な個人情報の収集等を図った。
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <ul style="list-style-type: none"> 多種多様な情報を求める市民ニーズに応えるため、文書検索目録の公開を継続させる等、公表する市政情報の充実と開示請求に対する開示決定日数の短縮を図っていく。また、市民が必要とする情報を入手しやすくなるよう、積極的に市政とまちづくりに関する情報を迅速に公開するための環境整備が必要である。

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0021000	情報公開事務費	16,000	13,507	16,000
2	01	10	05	05	0021600	情報公開・個人情報保護審議会運営費	342,000	202,030	342,000
3	01	10	05	05	0022000	個人情報保護事務費	8,000	6,886	7,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							366,000	222,423	365,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市政情報公開室運営事業			事務事業コード	50760200
概要	市政情報公開室の運営				
総合計画	基本施策	1	市民の参画意欲を高める市政運営	主管部課名	政策総務部 広報課
	施策	76	広報活動・情報公開の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成14年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市情報公開条例				
市関連事業	情報公開・個人情報保護事業、市政情報センター運営事業、図書館運営事業				
対象	市民、議員、市職員				
実施の背景	府中市情報公開条例を制定し、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が迅速かつ容易に受けられるよう、情報公表施策及び情報提供施策の拡充を図り、情報公開制度を総合的に推進している。				
事業目標	市民が市政の情報を簡便に入手できるように、所蔵資料を充実するとともに、図書館及びふるさと歴史館と連携し適切な案内を行う。				
事業内容	市の発行物や附属機関の会議録などの行政資料を収集し、市民等に関覧、複写、図書情報の提供を行う。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○附属機関等81機関のうち会議を開催した40機関（非公開を除く）の議事録・会議録・資料等の公開 ○来室人数 3,486人 ○貸出人数・冊数 61人・126冊 ○所蔵冊数 16,507冊（前年比 292冊増） ○コピーサービス 2,112枚 	<p>各種事業計画や附属機関の会議録等の市政情報の収集に努め、所蔵資料の充実を図るとともに、図書館オンラインシステム等を活用したレファレンス・サービスにより、積極的に市政情報を公開することができた。</p>	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼所管課へ資料提供を呼びかけ、積極的な資料の収集に努める。 ▼来室者へのレファレンスサービスを充実し、積極的な市政情報の提供に努める。 	引き続き、市政に関する資料を収集し、来室者への情報提供を行う。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○附属機関等78機関のうち会議を開催した33機関（非公開を除く）の議事録・会議録・資料等の公開 ○来室人数 3,188人 ○貸出人数・冊数 41人・57冊 ○所蔵冊数 16,762冊（前年比 255冊増） ○コピーサービス 2,924枚 	<p>各種事業計画や附属機関の会議録等の市政情報の収集に努め、所蔵資料の充実を図るとともに、図書館オンラインシステム等を活用したレファレンス・サービスにより、積極的に市政情報を公開することができた。</p>	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼所管課へ資料提供を呼びかけ、積極的な資料の収集に努める。 ▼来室者へのレファレンスサービスを充実し、積極的な市政情報の提供に努める。 ▼仮移転に向けての蔵書の整理を行う。 	引き続き、市政に関する資料を収集し、来室者への情報提供を行う。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市民が市政の情報を簡便に入手できるように必要な事業である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
蔵書数	16,215	計画 当初値	16,500	16,800	17,200	17,500	17,500
		計画 補正值	16,507	-	-	-	
	冊	実績	-	16,762	-	-	-
	-	計画 当初値	-	-	-	-	-
		計画 補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	2,719,000	2,687,000	2,769,000	3,076,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	32,000	32,000	32,000	19,000	0	0
一般財源	2,687,000	2,655,000	2,737,000	3,057,000	0	0
予算現額	2,719,000	2,687,000	2,755,000	0	0	0
決算額	2,537,879	2,573,749	2,663,362	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	14,290	21,120	29,240	0	0	0
一般財源	2,523,589	2,552,629	2,634,122	0	0	0
執行率	93.3%	95.8%	96.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.04	0.04	0.10			
職員人件費	272,348	314,561	803,196			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	26,763	31,150	79,263			
総コスト	2,836,990	2,919,460	3,545,821	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市政に関する資料（市の発行物、附属機関の会議録など）を網羅的に収集し、市民及び職員に情報を提供している。また、来室者が必要とする資料のレファレンスをしている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
ホームページや図書館においても市政に関する資料を提供しているが、市政に関する情報を公開する中心的な役割として、引き続き資料の収集に努め、積極的な情報提供を推進する。 庁舎の建替えに合わせて、サービス向上のため効率的な運営方法について研究していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	10	0108000	市政情報公開室運営費	2,769,000	2,663,362	3,076,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,769,000	2,663,362	3,076,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市政情報センター運営事業			事務事業コード	50760300
概要	市政情報センターの運営				
総合計画	基本施策	1	市民の参画意欲を高める市政運営	主管部課名	政策総務部 広報課
	施策	76	広報活動・情報公開の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成7年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業	市政情報公開室運営事業等				
対象	市民及び来所者				
実施の背景	府中駅直結である立地を生かし、市政情報を提供できる施設を設置し市民の利便性の向上を図った。				
事業目標	市政に関する情報を提供し市民との協働の促進を図るとともに、利便性の高い立地を活かし、自動交付機による各種証明書の交付などの市民サービスの向上を図る。				
事業内容	来所者に対し、市政に関する情報提供、自動交付機による各種証明書等の交付、粗大ごみシールの販売、刊行物の販売、府中市立図書館の予約図書の取次ぎ及び返却などを行う。 また、休日及び夜間の法律相談等、相談業務を行う。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○来館者 40,555人 ○案内件数 18,991人 ○住民票の写し・税証明・印鑑証明・戸籍謄本等交付件数 22,870件 ○法律相談(第2・4土曜日) 106件 ○予約図書の取次ぎ・返却 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き資料等を収集し、市政情報の積極的な提供に努めた ○市政情報の提供、住民票の写し等の交付、法律相談、予約図書の取次ぎ・返却など、市民サービスの向上に努めた。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼市政情報の提供 ▼住民票の写しの交付など各種サービスの実施 ▼土曜日の法律相談の実施 ▼図書館の予約図書の取次ぎ、返却 	引き続き、各種サービスを実施するとともに、市政情報の効果的な提供を図る。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○来館者 43,231人 ○案内件数 22,001人 ○住民票の写し・税証明・印鑑証明・戸籍謄本等交付件数 21,391件 ○法律相談(第2・4土曜日) 105件 ○予約図書の取次ぎ・返却 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き資料等を収集し、市政情報の積極的な提供に努めた。 ○市政情報の提供、住民票の写し等の交付、法律相談、予約図書の取次ぎ・返却など、市民サービスの向上に努めた。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼市政情報の提供 ▼住民票写しの交付など各種サービスの実施 ▼土曜日の法律相談の実施 ▼図書館の予約図書の取次ぎ・返却 	○引き続き、各種サービスを実施するとともに、市政情報の効果的な提供を図る。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	利便性の高い立地を活かし、自動交付機による各種証明書の交付などの市民サービスの向上及び市政情報の提供を図る為に必要な施設である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
利用者数	49,000	計画 当初値	40,000	45,000	50,000	55,000	55,000
		計画 補正值	40,555	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	-
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	176,988,000	4,889,000	4,562,000	4,694,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	72,000,000	0	0	0	0	0
その他	60,363,000	66,000	173,000	210,000	0	0
一般財源	44,625,000	4,823,000	4,389,000	4,484,000	0	0
予算現額	153,753,000	4,651,000	4,566,000	0	0	0
決算額	148,780,101	4,510,816	4,542,521	0	0	0
国庫支出金	7,200,000	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	67,000,000	0	0	0	0	0
その他	58,091,134	176,670	161,560	0	0	0
一般財源	16,488,967	4,334,146	4,380,961	0	0	0
執行率	96.8%	97.0%	99.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.22	1.22	1.15			
職員人件費	9,350,631	9,594,113	9,236,748			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	918,875	950,098	911,529			
総コスト	159,049,607	15,055,027	14,690,798	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>平成29年7月9日まで 府中駅構内に年末年始を除き開館。市庁舎・施設・府中駅周辺の案内、市発行物の閲覧及び販売、ポスター・ちらし等による行事等のPR、自動交付機による各種証明書等の交付等。臨時納税窓口、選挙の期日前投票などにも利用。</p> <p>平成29年7月14日から 府中駅南口市街地再開発事業の保留床を活用し、市政情報提供施設を府中駅南口再開発ビル、ル・シーニュ5階に整備し、府中駅構内の市政情報センターを移転した。8月～第2・第4土曜日の法律相談及び府中市立図書館の図書の取次ぎを開始した。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>市政情報提供施設として、多くの市民に利用してもらえるような施設の活用方法を検討する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	10	0111000	市政情報センター管理費 光熱水費	615,000	607,692	726,000
2	01	10	05	10	0112000	市政情報センター管理費 諸経費	224,000	213,298	232,000
3	01	10	05	10	0112500	負担金 市政情報センター管理費	1,275,000	1,274,203	1,288,000
4	01	10	05	10	0114500	負担金 ル・シーニュ管理組合	2,448,000	2,447,328	2,448,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,562,000	4,542,521	4,694,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	広報事業			事務事業コード	50760400
概要	市民が必要とする情報、市が伝えたい情報の発信				
総合計画	基本施策	1	市民の参画意欲を高める市政運営	主管部課名	政策総務部 広報課
	施策	76	広報活動・情報公開の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民（市内在勤・在学の方を含む）				
実施の背景	市制施行以来発行してきた広報紙に加え、近年ではインターネット環境による情報発信が不可欠な状況となっている中、市民が持つ「市の情報を知ることのできる権利」が将来にわたって保障されなければならない。				
事業目標	市の情報を分かりやすく、より多くの市民に伝えることにより、市民の市政に対する関心の高まりにつなげ、市民との協働によるまちづくりを推進する。				
事業内容	広報紙は当面、現状どおり月3回発行し、新聞折込み等による配布を行う。インターネット環境ではホームページ・メール配信サービスを適正に運用し、随時、情報を更新・配信する。そのほか、テレビ広報など各種情報発信媒体を活用し、誰もが必要な情報を簡単に分かりやすく入手できる環境の整備を図る。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙・テープ広報を年36回発行 ▼ホームページの適正な管理・運用 ▼メール配信サービス及びツイッターの管理運用 ▼テレビ広報を年36本製作・放映 ▼市マスコットキャラクターの管理運用 	<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙・テープ広報は予定通り発行・配布を行った。また、広報紙のアプリでの配信を開始した。 ▼ホームページを適正に管理・運用した。 ▼メール配信サービス・ツイッターを積極的に活用した。 ▼テレビ広報は予定通り製作・放映を行った。 ▼市マスコットキャラクターの効果的な管理運用 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙・テープ広報を年36回発行 ▼ホームページの適正な管理・運用 ▼メール配信サービス及びツイッターの管理運用 ▼テレビ広報を年36本製作・放映 ▼市マスコットキャラクターの管理運用 ▼わたしの便利帳を作成・全戸配布 	<ul style="list-style-type: none"> ▼より効率的・効果的な広報紙・テレビ広報等のあり方を研究 ▼ホームページ等での情報発信力の向上 ▼メール配信サービス及びツイッターの積極的な活用 ▼市マスコットキャラクターの効果的な管理運用

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙・テープ広報を年36回発行 ▼ホームページの適正な管理・運用 ▼メール配信サービス及びツイッターの管理運用 ▼テレビ広報を年36本製作・放映 ▼市マスコットキャラクターの管理運用 ▼わたしの便利帳を作成・全戸配布 	<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙・テープ広報は予定通り発行・配布を行った。 ▼ホームページを適正に管理・運用した。 ▼メール配信サービス・ツイッターを積極的に活用した。 ▼テレビ広報は予定通り制作・放映した。 ▼市マスコットキャラクターを効果的に活用した。 ▼わたしの便利帳を予定通り作成・全戸配布した。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙・テープ広報を年36回発行 ▼広報紙を全戸配布を年1回実施 ▼ホームページの適正な管理・運用 ▼メール配信サービス及びツイッターの管理運用 ▼テレビ広報を年36本製作・放映 ▼市マスコットキャラクターの管理運用 	<ul style="list-style-type: none"> ▼より効率的・効果的な広報紙・テレビ広報等のあり方を研究 ▼情報の入手媒体を広く周知 ▼ホームページ等での情報発信力の向上 ▼メール配信サービス及びツイッターの積極的な活用 ▼市マスコットキャラクターの効果的な管理運用

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市民が持つ「市の情報を知ることのできる権利」を保護するとともに、市民が必要とする情報・市が伝えたい情報を発信する必要がある。しかし、今後、広報紙・ホームページ・テレビ広報・SNS・声の広報などの媒体を活用した情報発信の頻度や内容など、情報発信のあり方について見直しを行っていく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
配布世帯数	64,948	計画 当初値	-	-	-	-	65,000	配布世帯数は、新聞折込み世帯数に希望配布世帯数を加えた数。年々、新聞購読世帯は減少、希望配布世帯数は増加。市政情報を容易に入手できないと感じる市民の割合が前年から増加していることから、今後さらに分かりやすい情報発信に努めるとともに、市政情報の発信頻度や内容の見直し、入手手段の周知が必要。
		計画 補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	実績	63,394	63,343	-	-	-	-	
市政情報を容易に入手できないと感じる市民の割合	18.9	計画 当初値	-	-	-	-	15	
		計画 補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	%	実績	16.6	16.9	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	82,236,000	86,785,000	76,745,000	83,549,000	0	0
国庫支出金	29,000	29,000	25,000	25,000	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,200,000	0	0	0	0	0
一般財源	81,007,000	86,756,000	76,720,000	83,524,000	0	0
予算現額	82,236,000	86,775,000	78,640,000	0	0	0
決算額	78,920,923	85,463,543	78,624,004	0	0	0
国庫支出金	29,000	25,000	25,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	78,891,923	85,438,543	78,599,004	0	0	0
執行率	96.0%	98.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.91	5.90	5.90			
職員人件費	45,391,415	46,397,759	47,388,535			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	4,460,565	4,594,747	4,676,555			
総コスト	128,772,903	136,456,049	130,689,094	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>広報紙は新聞折込みの配布に加え、新聞未購読世帯への対策として希望配布制度を実施し、平等な市政情報の提供を図った。平成31年度は、子ども広報「けやきっ子」のカラー化を行った。平成30年度は、平成29年度分から遡り、行政情報アプリ「マチイロ」で広報ふちゅうの掲載を開始した。平成29年度は8月11日号からサークルK・サンクスでの広報紙の配布を開始。4月からふちゅうこまツイッターを開始し、市の魅力を発信した。府中市の魅力を市内外に伝えるため、市政要覧を刊行した。平成28年度に広報紙のカラー化・ARの導入を行い、視覚に訴える情報発信手法を充実した。ホームページはユニバーサルデザインに配慮し、質の高い水準を維持している。平成26年3月にトップページを中心としたリニューアルを実施し、より利用しやすいものへと改善した。メール配信サービスは平成24年度から開始し、これまでの防犯・防災等の情報に加え、市政全般の情報などを配信できるようにしたほか、平成27年度からは気象・地震情報の即時配信を開始するなど、配信する情報を充実させた。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>市民が必要としている情報の把握に努めるとともに、市政情報に関心を持ってもらえるよう、発信する情報内容はよりわかりやすく、より明確に行う。また、情報格差の解消に努め、多くの市民が市政情報を入手できるよう、情報発信の頻度や内容を見直すとともに、情報入手手段の周知を行う。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	10	0098000	広報発行費	52,584,000	55,386,846	60,294,000
2	01	10	05	10	0099000	こども広報等発行費	1,488,000	1,203,348	
3	01	10	05	10	0101000	テレビ広報費	12,360,000	12,359,546	12,472,000
4	01	10	05	10	0102000	広報活動費	10,313,000	9,674,264	10,783,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							76,745,000	78,624,004	83,549,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	広聴事業			事務事業コード	50770100
概要	市政に対する意見・要望等を聴取し、今後の行政運営上の参考に資する。				
総合計画	基本施策	1	市民の参画意欲を高める市政運営	主管部課名	政策総務部 広報課
	施策	77	広聴活動の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	昭和42年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民及び市政にかかわりのある方 (市政世論調査の対象は、満18歳以上の市民で男女1,500人)				
実施の背景	市民の考えやニーズを的確に把握し、市政運営に反映できるよう、市民が市政に関心を持ち、積極的に意見を述べる機会や手段が求められている。				
事業目標	今後の施策の方向性や展開している事業の修正など、市民ニーズを的確に捉え、市政へ反映させることに資する。				
事業内容	市政に対する評価として、「住み心地と生活の満足度」について継続的に調査を行うとともに、時勢に沿った課題について、アンケート調査を行う。 市政に対する意見や要望等を受ける。 懇談会を開催し、市長と市民とで意見交換を行う。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼市政世論調査 調査期間：5月11日～7月13日、回収率：68.1% ▼市長への手紙 224件 (匿名60件含む) ▼陳情・要望 50件 ▼市長と市民の懇談会 (市長と語る会6回、自治会長と市長との懇談会1回、PTAと市長との懇談会1回) 	世論調査は、昭和42年度から始まり、平成30年度で50回目の実施となった。平成28年度からは個別訪問による調査から郵送による配布・回収となったが、調査方法の工夫により、回収数に大きな変化は見受けられない。 市長への手紙や陳情・要望、市政懇談会については、市民生活における身近な問題に対する意見や提案を市長に伝える手段として定着してきている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼市政世論調査を実施する。 ▼市長への手紙、陳情・要望を受け付ける。 ▼市長と市民の懇談会を実施する。(市長と語る会、自治会長との懇談会、PTAと市長との懇談会) 	行政サービスの向上のため、市民ニーズが市政に反映できるよう、今後も現在の取組により積極的に市民の意見や要望を聞く。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼市政世論調査 調査期間：5月13日～7月12日、回収率：66.1% ▼市長への手紙 221件 (匿名73件含む) ▼陳情・要望 42件 ▼市長と市民の懇談会 (市長と語る会3回、自治会長と市長との懇談会1回、PTAと市長との懇談会1回) 	世論調査は、昭和42年度から始まり、令和元年度で51回目の実施となった。平成28年度からは個別訪問による調査から郵送による配布・回収となったが、調査方法の工夫により、回収数に大きな変化は見受けられない。 市長への手紙や陳情・要望、市政懇談会については、市民生活における身近な問題に対する意見や提案を市長に伝える手段として定着してきている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼市政世論調査を実施する。 ▼市長への手紙、陳情・要望を受け付ける。 ▼市長と市民の懇談会を実施する。(市長と語る会、自治会長との懇談会、PTAと市長との懇談会) 	行政サービスの向上のため、市民ニーズが市政に反映できるよう、今後も現在の取組により積極的に市民の意見や要望を聞く。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	積極的に市民の意見や要望を聞く事業として市民ニーズを捉え、市民サービスを向上させるために必要な事業である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
市民の意見を聴く体制が整備されていないと感じる市民の割合	25.9	計画値 当初値	18	17	16	15	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	17.3	19.4	-	-	
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	2,461,000	2,341,000	2,617,000	2,537,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	45,000	45,000	46,000	50,000	0	0
一般財源	2,416,000	2,296,000	2,571,000	2,487,000	0	0
予算現額	2,312,000	2,341,000	2,242,000	0	0	0
決算額	2,083,749	2,142,158	2,224,423	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	31,140	54,640	56,040	0	0	0
一般財源	2,052,609	2,087,518	2,168,383	0	0	0
執行率	90.1%	91.5%	99.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.18	1.18	1.00			
職員人件費	9,078,283	9,279,552	8,031,955			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	892,112	918,947	792,634			
総コスト	12,054,144	12,340,657	11,049,012	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市民の意見・要望について、経過的な変化やその時々課題が把握でき、市民サービスの向上に参考となった。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
市政世論調査の回収率の向上に努める。 市政世論調査の特設設問など設問項目の充実を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	10	0104000	市政世論調査費	2,099,000	1,944,000	2,021,000
2	01	10	05	10	0107000	広聴活動費	518,000	280,423	516,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,617,000	2,224,423	2,537,000